

# 目 次

はじめに

## 目 次

このマニュアルの使い方	p.1～3
1. 全国学力・学習状況調査の結果を活用するには	p.4～8
2. 自校の授業と学校運営の改善にグラフ化システムを生かす	p.9～15
3. グラフ化システムを用いた分析・診断・改善の流れ	p.16～19
4. グラフ化システムの基本操作について	p.20～27
5. 学力向上アクションプランの作成に活かす	p.28～30
おわりに	p.31

## このマニュアルの使い方

このマニュアルを使うにあたっての留意事項を整理しました。ご活用にあたって、参考にしてください。

1) このマニュアルは、前半に「学力調査を活かした自校の学力診断のあり方」について理論的な解説をしています。すぐに、グラフ化システムの操作方法を知りたい方は、「4.グラフ化システムの基本操作について」からお読みください。

2) 最終章の「5.学力向上アクションプランの作成に活かす」で紹介した改善案の作り方は、今回貴校にお願いしたアンケート調査の協力依頼において、必ずお願いする必須事項ではありませんが、可能であればグラフ化システムを活用して学力向上アクションプランや学校評価書をお作りになれば、アンケートと合わせてご返送くだされば幸いです。

3) 参考文献にも挙げましたが、このマニュアルは、文部科学省から平成21年12月に各学校に提供された『追加分析報告書』のI.4.「結果チャートを用いた追加分析について」をお読みいただくことで、一層理解が深まります。

4) このグラフ化システムでは、一応の目安として、全国平均またはその学校が所属する都道府県平均との比較によって、自校の取り組みの成果と課題を見いだすようにしています。しかし、平均値はあくまでも目安であるため、できれば経年変化や自校で設定した目標値、自校が所属する市区町村の平均値など、多様な判断基準を用いて総合的に診断することが望ましいといえます。

5) 平均値との比較によって、自校の学力実態の成果と課題を見いだしていくことには、もう一点、大きな留意点があります。それは、例えば平成19年度という全国学力・学習状況調査が始まった年を、自校の学力向上の取り組みのスタートラインととらえたとき、それから2年程度で全国平均や都道府県平均との比較において自校の位置づけを明らかにして成果と課題を見いだすことには、無理がある場合が少なくありません。なぜなら、そのスタートラインにおいてすでにすべての学校の学力実態が異なっているからです。例えば、学力に大きな課題がある学校では全国平均にすぐに到達しなくても、少しずつ正答率を上げていったり、あるいはチャートの形状のバランスをよくしたりすることで取り組みの成果を上げているかもしれません。また、その逆にスタートラインですでに全国平均値を上回っている学校では、平均値を判断基準として成果と課題を考えると、もう何も授業改善や学校運営の改善をする必要がないという

ことになってしまいます。

つまり、平均値を判断基準にすると、スタート時点で課題の大きな学校ではどれほど取り組みの改善を図っても多くの課題が残ることになり、逆にスタート時点で全国平均値を多くの領域で上回っている学校では、学校の改善への努力がなくても家庭や地域の教育力や教育環境の好条件を頼りにして常に成果を出している学校という評価を得られることになります。このような状況は、教育的な公平性を実現しているとはいえないばかりか、勤務校を選択できない公立学校の教員の授業改善や学校改善への意欲をそいでしまうことになりかねません。

いいかえれば、学力実態というスタートラインが異なるのですから、他者との比較や相対評価で成果と課題を診断するのではなく、自校の取り組みの改善や成長という個人内評価や絶対評価に基づいて学力診断をすべきなのです。

したがって、一つの判断基準としてまず全国平均や都道府県平均を用いたとしても、より深い自校の実態に応じた丁寧な診断をするときには、経年変化を見ながら、チャートの形状のバランスのよさや、チャートの大きさの変化や伸び、重点化した取り組みに一致した領域の変化の過程(校内の教員集団が一致して取り組んだ領域にはしっかりと伸びがみられます)などをしっかりと読み取るようにしましょう。ただし、本システムは、現状では経年変化を表示させることはできません。

6) 経年変化について、ここで少し考えてみましょう。経年変化を見るときには、テストやアンケートの設問が毎年同一かつ非公開であることが基本です。しかし、全国学力・学習状況調査については、現時点ではその2つの条件のどちらも満たしていません。したがって、全国学力・学習状況調査では各学校の経年変化を見ることができないという主張がありますが、それは現実を無視した形式的な論理に過ぎません。なぜなら、各学校という単位で母集団を考えたときには、子どもの人数が少ないために学年毎の子どもたちの実態、いわゆる学年カラーが大きく異なるために、上記の2つの条件を厳密に守っても子どもが異なるので厳密な経年変化を見ることは無理なのです。

したがって、各学校で行う学力診断において経年変化を見るうえで大切なことは、現実的に必要な程度において、校内の教員が同意できる正確さで経年変化を見いだすことであり、そのためには、次のような5点が大切になります。なお、児童生徒質問紙や学校質問紙はほぼ同一項目で実施されているので、設問毎の肯定率を指標として経年変化を捉えることができます。

- ① それぞれのチャートの形状のバランスがよくなってきたか
- ② 各領域のチャートのふくらみが伸びてきたか
- ③ 教科学力テストの領域別チャートの形状のバランスがよくなってきたか
- ④ 質問紙調査の設問毎の肯定率が伸びてきたか
- ⑤ 教科学力と生活習慣や学習習慣との間の相関関係が弱くなってきたか

7) 今回、貴校へご提供したグラフ化システムに入力されているデータは、すべて平成21年度の全国学力・学習状況調査の結果です。その他の年度については、このシステムには含まれていないことをご了解ください。

8) グラフ化システムのデータを校内のサーバーに置くことにより、どのパソコンからでも閲覧可能となります。また、情報管理の下で、先生方の職員室のパソコンにコピーすることも可能です。情報の外部流出には、くれぐれもご注意ください。

9) まず、このマニュアルを熟読する前に、グラフ化システムを自由にいろいろと触ってみることで、自校のデータを用いて発想豊かに学力実態の分析と診断をするおもしろさを味わってみてください。特に複雑な処理や操作は必要ありません。直感的に、「こんなグラフが見てみたい」「この領域が平均よりも低くなっているけれど、どの項目がきいているのだろう」「本項の課題は子どもの生活習慣にあると思っていたが、その通りのチャートになっている。では、生活習慣がどれくらい教科学力と相関があるかグラフをいろいろ出して見てみよう」といった次々と湧いてくる分析アイデアにしたがってボタンを数回クリックするだけで、そうした疑問や要求に応えるグラフが必ず見つかるはずです。

10) 一時間くらい、そのようにして自由なグラフ検索をして、学力診断の謎解き過程の体験学習を終えてから、このマニュアルで示した理論や手順に沿って計画的・体系的な学力分析と学力診断を行ってみてください。

11) 一人で分析するだけでなく、例えば職員室で二人、または三人の先生方と一緒に、いろいろな分析や診断の発想を出し合いながら、また、グラフを見たときの気づきや発見を出し合いながらこのグラフ化システムを活用することによって、豊かで総合的な学力診断ができるようになります。

# 1.全国学力・学習状況調査の結果を活用するには

具体的なシステムの操作説明に入る前に、まず全国学力・学習状況調査の結果を活用することの意義について考えておきたいと思います。なぜなら、学力調査の結果を分析する技法を学ぶ前に、全国学力・学習状況調査がそなえる学力向上に関わる基本理念と基本原理を理解することが、真に子どもの学力の向上と学習習慣の改善に成果を上げる教育活動を生み出すものになるからなのです。

## (1) 自校データによる自校診断の大切さ

自校の児童生徒の学力と学習状況を把握することは、自校の児童生徒の学力向上や学習状況改善のための取り組みを実効ある確かなものにするために必要不可欠な作業です。このマニュアルで最も大切にしていることは、この「自校データによる自校診断」という作業です。このことによって、国や都道府県、そして市区町村の教育委員会が解析した平均値による学力の実態を参考にするだけではわからなかった、自校だけの固有の成果と課題を把握することができるようになるのです。

全国に2万校を超える小学校があり、そして1万校を超える中学校がありますが、どの2校を選んでも、全国学力・学習状況調査の結果が同一の学校はありません。ましてや、都道府県や市区町村単位での平均値と自校の平均値とが、どの教科や学習状況の領域でもすべてにおいて一致している学校もほとんどないのです。つまり、子どもの学力実態は金太郎飴にはなりません。

それは、同年齢において平均身長と平均体重をもつ平均的な人が少ないのと同様です。また、医者が患者を診断・治療するとき、平均的な手術や投薬をしているだけでは、ほとんどの患者を救うことができないのと同じです。もちろん、受検した学校数だけ学力プロフィールのタイプがあるとはいいません。おそらく、30個程度のタイプに分類されることになるかもしれません。しかしそれでも大切なことは、各学校がその地方や地域の平均値にもとづく学力実態を想定して、自校の子どもたちに対して平均的な学力向上の取り組みをしていたのでは、学力向上の成果を上げることはできないのです。

したがって、自校の全体の中での位置づけを明らかにするときに、都道府県や市区町村の平均値と自校データの比較をしたとしても、実効の上がる学力向上の取り組みを生み出すためには、自校データによる自校診断が最も大切なのです。

残念ながら平成22年度からは、30%程度の抽出方式になりますが、各自治体の努力によって希望参加方式が採用されて、より多くの学校で「自校データによる自校診断」を行うことが可能になることを期待しています。

## (2) 学力調査の限界と効用

次に考えておきたいことは、学力調査の限界と効用です。限界とは、一回のペーパーテストとアンケート調査では子どもの学力と学習状況の全体像を把握することはできないということです。したがって、どれほど教科別学力調査や児童生徒質問紙調査の結果を詳細に分析しても、そこで得られた子どもの実態や学校の取り組みの実態はあくまでもその部分に過ぎないのです。いいかえれば、各学校で子どもの実態に応じた取り組みを考えるときには、全国学力・学習状況調査だけでなく、日常の子どもの観察結果、学校独自のアンケート（特に保護者向け）、単元テストや定期考査の結果などを総合的に組み合わせて分析・診断することが必要になります。

そのことは、今回の委託研究において提供したグラフ化システムにおいてもあてはまります。このグラフ化システムは、自校データを用いて算出可能なほぼすべてのグラフとその相関関係を見ることができるようになっている強力なツールであることは間違いありません。しかし、これで各学校の学力診断が完了するとは考えていません。あくまでも、自校診断の活性化を促す機能を果たせることをねらいとしているに過ぎません。したがって、このシステムに対する過度な期待もその反面としての失望（学級の生々しい人間関係やトラブルを把握できていないなど）も、どちらもこのシステムを適切に評価していることにはならないのです。

もう一方の効用は、学力調査の自校データを用いることによって、実証的で正確な学力実態と学力向上の取り組みの診断を行うことができることです。これは、先述した「自校データによる自校診断」という原則に関係していることですが、校内の教員による経験と勘に頼った指導から、自校の子どもたちの実態に応じた取り組みが可能になることを示しています。教師の経験と勘はおそらくは60%程度の確からしさで、自校の子どもたちの学力と学習状況の実態を反映していることでしょう。逆に、全国学力・学習状況調査の結果を見ると、日頃から自校の子どもたちについて感じていたことがはっきりとデータに出てきて驚くことも少なくないことから、経験と勘に基づいた指導を行うことは必ずしも間違いであるとは言い切れません。しかし、次の5点において、経験と勘だけでなく、本格的に設計された学力調査の結果を参考にすることの効用が考えられます。

### [学力調査の効用]

- ① 教科学力、学習状況、そして学校の運営状況にわたる広範囲な自校の実態を正確に把握することができる。
- ② 都道府県や市区町村における自校の位置づけをはっきりと把握することから、自校の取り組みの成果と課題を客観的に発見しやすくなる。
- ③ 学力調査のB問題や多領域にわたる児童生徒の学習状況など、日常の指導場面で意識しにくい実態について明確に把握することができる。

- ④ 必要な限りにおいて、学力調査の結果から次の取り組みの数値目標が設定しやすくなる。
- ⑤ 実態や取り組みの成果と課題を、保護者や地域に伝えやすくなるとともに、校内の全教職員で現状認識を共有することができる。

このような5つの効用を発揮させるために、このグラフ化システムを十分に活用して、自校の学力向上の取り組みの成果と課題をはっきりと診断することが大切です。

### (3) 全国学力・学習状況調査が想定する学力観と学校像

では、全国学力・学習状況調査が想定する学力観と学校像はどうなっているのでしょうか。

まず学力観については、教科学力の知識・理解に関わる基礎・基本を問うA問題だけでなく、教科学力の活用を問うB問題、さらに、児童生徒の学校や家庭での学習状況を問う質問紙調査という3種類の調査が用意されていることからわかるように、「豊かな学力」という表現がふさわしいほどに総合的な学力観に立脚しています。

特に、B問題については、全国レベルでの分析結果が示しているように、各学校においても思考力や表現力に関わる学力に課題が見つかることが多いので注意が必要です。2006年度のPISA調査においても、日本の子どもたちは、自分で主体的に考えてその結果を自分の言葉で文章にして表現する力の弱さを指摘されています。こうした国際的な学力調査の動向も十分に検討した診断分析を行いたいものです。

また、児童生徒質問紙調査では、家庭での生活習慣と学習習慣、そして、学校での学習規律や子どもの社会性に課題が見つかることがよくあります。その中でも特に、家庭での生活習慣と学習習慣に関わる自校の児童生徒の実態は、保護者への情報提供と協力依頼が必要になるため、丁寧な診断・分析が期待されます。

では全国学力・学習状況調査の中には、教科別学力調査の設問や質問紙調査の項目として、活用に関するものはどのようにして組み込まれているのでしょうか。

まず、教科別学力調査の設問を見てみると、B問題がいわゆる活用問題です。ただしよく見ると、B問題の各設問において、初めの小問(1)や(2)は基礎的な事項の確認をするためのものです。つまり、それらは、問題解決の過程において活用する知識・技能を自覚化・意識化させるために設定されているのです。したがって、こうした各設問の前半と後半を比較検証すれば、子どもの基礎的・基本的な事項の習得状況とその活用において、どのような成果と課題が見られるかを検討することができます。

次に、児童生徒質問紙を見てみると、「ふだんの授業での学び方」や、「各教科での学び方」の後半部分に、こうした活用による学習活動を想定した質問項目が組み込まれています。

例えば、「国語の授業で目的に応じて資料を読み、自分の考えを話したり書いたりしている」や、「国語の授業で意見などを発表するとき、うまく伝わるように話の組み立てをくふうしている」、

さらに、「算数の授業で問題の解き方や考え方が分かるようにノートに書いている」等がその代表例です。

さらに、学校質問紙においても、「指導方法・学習規律」や、「各教科の指導方法」の中に多くの活用に関する項目が含まれています。

例えば、「児童に対して、資料を使って発表ができるよう指導している」や、「児童が自分で調べたことや考えたことを分かりやすく文章に書かせる指導をしている」等です。

したがって、昨年8月に各学校に提供された、カラーの「結果チャート」を初めとして、各設問の回答結果をこうした視点で分析することにより、自校の児童生徒の活用型学力と活用学習の実態を把握するとともに、授業を改善するためのアクションプランを作成できるようになるのです。

もう一方の学校像については、全国学力・学習状況調査における学校質問紙の中にその望ましい姿が含まれています。つまり、それは、基礎的・基本的な学力の定着に努めることと活用を図る学習活動の推進のバランスを取るとともに、教科指導、個に応じた指導、人材・施設の活用、教職員の取り組み、学力向上の取り組み、家庭学習の推進、児童生徒の授業規律等の多くの側面から魅力と活力あふれる学校運営を行う学校です。したがって、このような豊かで幅広い観点からの学校づくりが求められていることを理解した上で、自校の学校運営の状況を診断することが大切です。

#### (4) 分析・診断のポイント

では、より具体的にどのような自校診断の観点があるのかを見てみましょう。それは、大きく分けて次のような8点になるでしょう。

- ① 自校の子どもの学力と学習・生活状況の実態を、項目毎に詳細に分析するとともに、そのバランスのよさを観点として診断する。
- ② 同じ学力領域の中でも、複数の異なる観点の間の得意不得意の差、強みと弱みの差、さらにバランスの善し悪しについてより詳しく診断する。
- ③ 子どもの学力と学習・生活状況の実態を、そのバランスにおいてとらえることによって、学習指導や生活指導の改善案を作成する。
- ④ 同様にして、異なる観点や設問の間の全体平均値からのずれのパターンを見ることによって、子どもの学力と学習・生活実態の成果と課題をとらえる。

⑤ 子どもの実態をとらえるだけでなく、教師や保護者、校長の総合教育力の実態を、多くの観点における回答結果から全体的・構造的にとらえることによって、自校の取り組みの成果と課題を明らかにして、そこから今後の授業改善と学校運営改善のポイントを明らかにする。

⑥ 子どもの学力と学習・生活状況の実態と学校の運営状況の実態とを重ね合わせて構造的にとらえることによって、今後の自校の様々なアクションプランを作成・実行する。

⑦ 年度間で子どもと教師が同一ではないことに配慮しながらも、各年度の調査結果を比較して、その伸びの相対的な程度とチャート・タイプから経年変化をとらえる。

⑧ プロフィール・タイプの発生要因が、地域の特性にあるかどうかを判断して、家庭の教育力と地域の教育力の向上をねらいとした施策を計画・実行する。

このような多面的な診断の観点を参考にして、グラフ化システムを用いて自校の子どもたちの学力と学習状況の診断、および学校の運営状況の診断をしてください。

## 2. 自校の授業と学校運営の改善にグラフ化システムを生かす

次に考えておきたいことは、グラフ化システムを自校の学力実態の分析・診断に用いるだけでなく、そこで得られた現状認識や価値判断をもとにして、自校で取り組むべき改善プランの作成と実施にどのようにして取り組むかということです。現時点では、このグラフ化システムは、各学校に対して改善案を直接提供してくれることはありません。あくまでも、分析と診断を活性化するための情報を見やすく提示することに特化したツールになっています。

したがって、各学校においては、このシステムを活用する過程で、授業や学校運営の改善イメージを思い描くとともに、それを活かして学力向上アクションプランや学校評価書の作成につなげていくことが大切になります。つまり、「診断から改善へのステップ」を確実なものとするのが求められます。では、その具体的な視点について見てみることにしましょう。

### (1) 診断から改善につなげることの難しさと大切さ

学力調査の結果を用いて学力診断をしっかりと行っても、それは必ずしも授業改善や学校運営の改善にすぐにつながるわけではありません。医学の分野であれば、臨床研究が進歩しているために診断結果が治療と投薬の方針に直結することが多いのですが、教育学においてはそのような知見がまだ十分に蓄積されていないために、自校の児童生徒の学力や学習状況の実態が明らかになっても、ではどうすれば現状を改善することができるのかといった具体的な改善案を出すことは難しいのです。その理由は、次の3つになります。

一つ目の理由は、学力調査の結果から同じような実態が明らかになっても、その学校の地域や家庭の状況によって取るべき改善策は異なってくることです。二つ目の理由は、全国学力・学習状況調査に含まれている調査対象が多岐にわたるために、学力観の豊かさでは望ましいとしても、その全てについて改善案を作成するのは困難なことです。そして、三つ目の理由は、複数の課題が認識された場合に、それらを改善する順序や行程をどのようにすればよいかの判断が難しいことです。それはちょうど、登山をするときに頂上を目指すという最終目標は決まっても、登るルートはいくつもあって、天候や登山者の経験、登山者の個性、使用可能な装備などの複合的な要因によって一つのルートを選択することに似ています。もちろん、途中でルート変更は可能ですが、連立方程式を解くときのように論理的に解が一つまたは二つに決定できるとは限りません。

このように、診断結果は機械的に改善案を生み出すものではありませんから、あくまでも校内の教員のチームワークを発揮したり様々な研究発表会や研修会を利用したりして、自校に応用可能な改善案を出している学校の事例を数多く収集・分析するなどの地道な作業を続けることが大切です。

その時に一つの参考資料として、「結果チャート」のプロフィール・タイプ毎に示した改善指針の概要をまとめたページが、文部科学省の下記のページにアップされていますので、参考にしてください。また、平成 21 年 12 月に文部科学省から各学校へ配布された以下の資料にもより詳細なプロフィール・タイプ別診断の例が掲載されていますので、合わせてご覧ください。なお、これらの資料に掲載されている結果チャートの領域名は、このグラフ化システムで提示する結果チャートの領域名とは若干異なっていますので、ご注意ください。

[参考URL]

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/045/shiryo/08050101/004/003.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/045/shiryo/08050101/004/003.htm)

[参考書]

文部科学省編『追加分析結果報告書』平成 21 年 12 月の「結果チャート」欄参照

## (2) 複数の教員による共同的な診断

自校のデータを用いて、自校の児童生徒の学力と学習状況の実態を把握し、その結果に基づいて診断を行うときには、できる限り教員間でデータを共有して、複数の視点や立場から行うことが大切です。例えば、グラフ化システムの活用の担当は副校長（教頭）や教務主任として、まず概括的な分析・診断を行い（第一段階）、その結果を校内の全教員に配布して（第二段階）、さらに教科や学年、学級の専門性や経験値のフィルターを通してより具体的で詳細な診断を行うとよいでしょう。

小学校であれば、6年の学級担任以外の教員も参加して分析・診断することで、昨年度の児童の実態をふまえた診断が可能になったり、家庭や地域の状況に詳しい教員や生活指導や道徳、総合的な学習の時間などの校務分掌を担当する教員にも分析メンバーに入ってもらうことで、たんに診断に留まることなく、自校で実践すべき多面的な取り組みの具体的なアイデアを出してもらうことが可能になります。

中学校であれば、教科は国語科と数学科しかありませんから、教科の視点だけで分析・診断をしているのでは生徒の学力と学習状況の全体像に関わる成果と課題を把握することはできません。したがって、この2教科以外の教員でも、学級担任、生活指導・生徒指導担当、総合的な学習の時間の担当、1年と2年の学年主任などにも参加してもらうことで、総合的な分析・診断が可能になるのです。

つまり、このグラフ化システムは操作や診断の習熟が容易ですから、統計やパソコンの得意・不得意に関係なく、校内の多くの教員のチームワーク力を発揮して多面的な分析・診断に活かすことが大切です。

### (3)授業改善に活かす視点

では次に、このグラフ化システムを活用すれば、どのような視点から自校の指導のあり方を改善することができるのでしょうか。ここでは、次のような 10 の視点から考えてみます。この 10 の視点は、グラフ化システムを立ち上げたときにトップ画面に表示される「結果チャート」の 12 領域に基づきながら、教科の領域を整理して作成したものです。

#### ① 基礎的・基本的事項の定着を図る指導の工夫・改善

まず、自校の基礎的・基本的事項を子どもにしっかりと定着させる指導が十分に行われているかどうかを診断することから始めましょう。そのためには、グラフ化システムのトップページに表示される「結果チャート」の左側のレーダーチャートに注目し、その中の「国語 A」及び「算数・数学 A」の領域が点線で示された平均値と比較して高いか低いかを判断します。さらに、教科名がリンクボタンになっていますので、それを押すことにより、学力テストの設問別・領域別・解答形式別の結果を表すグラフを表示できます。このようにして、A 問題に関わる結果を表すグラフを表示させながら、基礎的・基本的事項に関わる指導のあり方について診断をします。

#### ② 活用を図る学習活動の工夫・改善

次に、新しい学習指導要領の改訂のポイントである、「活用を図る学習活動」の成果が上がっているかどうかを診断してみましょう。そのためには、「国語 B」及び「算数・数学 B」の領域が点線で示された平均値と比較して高いか低いかを判断します。さらに、教科名がリンクボタンになっていますので、それを押すことにより、学力テストの設問別・領域別・解答形式別の結果を表すグラフを表示できます。このようにして、活用力を測る B 問題に関わる結果を表すグラフを表示させながら、活用を図る学習活動に関わる指導のあり方について診断をします。

#### ③ 国語科の指導方法の工夫・改善

国語科の指導方法の診断をするためには、上記のように教科学力調査(国語科)の結果を見るとともに、トップページの左側にある結果チャート(児童生徒編)の「国語関心」という領域のチャートや、そのリンクボタンを押して児童生徒質問紙にある関連する設問の結果のチャートを見ます。児童生徒質問紙には、国語科の授業についての子どもの意識や、国語科の授業での学び方についての子どもの経験について調べる項目が入っていますので、その結果を見ることで国語科の指導法のどこに成果と課題があるかがわかるようになっています。

さらに発展的な分析として、国語科の指導方法について診断する範囲を広げて、トップページ右側の結果チャート(学校運営編)の「国語指導」という領域のチャートや、そのリンクボ

タンを押して学校質問紙にある関連する設問の結果のチャートを見ます。学校質問紙には、国語科での多様な指導方法についての実施状況について調べる項目が入っていますので、その結果を見ることで国語科の指導法のどこに成果と課題があるかが詳しくわかるようになっています。

#### ④ 算数・数学科の指導方法の工夫・改善

算数・数学科の指導方法の診断をするためには、上記のように教科学力調査（算数・数学科）の結果を見るとともに、トップページの左側にある結果チャート（児童生徒編）の「算数・数学関心」という領域のチャートや、そのリンクボタンを押して児童生徒質問紙にある関連する設問の結果のチャートを見ます。児童生徒質問紙には、算数・数学科の授業についての子どもの意識や、算数・数学科の授業での学び方についての子どもの経験について調べる項目が入っていますので、その結果を見ることで算数・数学科の指導法のどこに成果と課題があるかがわかるようになっています。

さらに発展的な分析として、算数・数学科の指導方法について診断する範囲を広げて、トップページ右側の結果チャート（学校運営編）の「算数・数学指導」という領域のチャートや、そのリンクボタンを押して学校質問紙にある関連する設問の結果のチャートを見ます。学校質問紙には、算数・数学科での多様な指導方法についての実施状況について調べる項目が入っていますので、その結果を見ることで算数・数学科の指導法のどこに成果と課題があるかが詳しくわかるようになっています。

#### ⑤ 総合的な学習の時間の指導方法の工夫・改善

総合的な学習の時間の指導方法に関する診断は、左側の結果チャートの領域「総合学習関心」のチャートの大きさと、そのリンクボタンを押すことによって表示される児童生徒質問紙の総合的な学習の時間に関わる2つの設問の結果を見ることで行います。ただし、ここでは2つの設問しかないために、十分な診断を行うことができません。そのため、結果チャートの他の領域、例えば、「規範意識」「自尊感情」「言語読解力」などのチャートの大きさや、それぞれのリンクボタンを押して表示されるチャートの大きさや形状のバランスを見て、総合的な学習の時間で実施できる追加の指導方法について改善案のヒントを得ることができます。なぜなら、総合的な学習の時間は、子どもの規範意識や自尊感情、そして言語読解力を育てる学習活動を設定するのに大変ふさわしい時間だからです。もし必要であれば、その次の領域「生活習慣」と「学習習慣」についても、課題が見つければそれを改善するための学習活動を総合的な学習の時間で実施することも可能です。例えば、「自分向上プロジェクト」と題する10時間程度の小単元を設定して、その中で子どもたち一人ひとりの家庭での学習習慣や生活習慣を調べたり見直したりする活動を行わせるとよいでしょう。

## ⑥ 規範意識を育てる指導方法の工夫・改善

規範意識を育てる指導方法の診断をするためには、トップページの左側にある結果チャート（児童生徒編）の「規範意識」という領域のチャートや、そのリンクボタンを押して児童生徒質問紙にある関連する設問の結果のチャートを見ます。児童生徒質問紙には、規範意識についての子どもの意識や普段の行動について調べる項目が入っていますので、その結果を見ることで規範意識を育てる指導法のどこに成果と課題があるかがわかるようになっています。

さらに発展的な分析として、診断する範囲を広げて、トップページ右側の結果チャート（学校運営編）の「児童・生徒状況」という領域のチャートや、そのリンクボタンを押して学校質問紙にある関連する設問の結果のチャートを見ます。学校質問紙には、児童生徒の授業中の規範的態度について調べる項目が入っていますので、その結果を見ることで規範意識を育てる指導法のどこに成果と課題があるかが詳しくわかるようになっています。

具体的な指導の改善策を考えるときには、道徳、特別活動、さらには総合的な学習の時間、そして、教科の授業中での指導場面など多岐にわたることになるでしょう。

また子どもの規範意識の向上は、すぐには指導の成果が現れにくいいため、改善案として小学校低学年の段階から、道徳や特別活動、そして生活科などにおいて規律やルールを守ることにについて計画的で継続的な指導を行うよう、全校の教員が一致して取り組むことが大切です。

## ⑦ 自尊感情を育てる指導方法の工夫・改善

自尊感情を育てる指導方法の診断をするためには、トップページの左側にある結果チャート（児童生徒編）の「自尊感情」という領域のチャートや、そのリンクボタンを押して児童生徒質問紙にある関連する設問の結果のチャートを見ます。児童生徒質問紙には、自尊感情についての子どもの意識や普段の行動について調べる項目が入っていますので、その結果を見ることで自尊感情を育てる指導法のどこに成果と課題があるかがわかるようになっています。

具体的な指導の改善策を考えるときには、道徳、特別活動、さらには総合的な学習の時間、そして、教科の授業中での指導場面など多岐にわたることになるでしょう。

また子どもの自尊感情の向上は、すぐには指導の成果が現れにくいいため、改善案として小学校低学年の段階から、道徳や特別活動、そして生活科などにおいて自信や達成感を味わわせることについて計画的で継続的な指導を行うよう、全校の教員が一致して取り組むことが大切です。

## ⑧ 読解力を育てる指導方法の工夫・改善

読解力を育てる指導方法の診断をするためには、トップページの左側にある結果チャート（児童生徒編）の「言語読解力」という領域のチャートや、そのリンクボタンを押して児童生徒質問紙にある関連する設問の結果のチャートを見ます。児童生徒質問紙には、言語読解力についての子どもの意識や普段の行動について調べる項目が入っていますので、その結果を見る

ことと言語読解力を育てる指導法のどこに成果と課題があるかがわかるようになっていきます。

具体的な指導の改善策を考えるとときには、国語科を初めとした教科指導、道徳、特別活動、さらには総合的な学習の時間など多岐にわたることになるでしょう。

#### ⑨ 生活習慣を高める指導方法の工夫・改善

生活習慣を高める指導方法の診断をするためには、トップページの左側にある結果チャート（児童生徒編）の「生活習慣」という領域のチャートや、そのリンクボタンを押して児童生徒質問紙にある関連する設問の結果のチャートを見ます。児童生徒質問紙には、生活習慣についての子どもの意識や普段の行動について調べる項目が入っていますので、その結果を見ることで生活習慣を高める指導法のどこに成果と課題があるかがわかるようになっていきます。

具体的な指導の改善策を考えるとときには、道徳、特別活動、さらには総合的な学習の時間、そして、朝の会や帰りの会などの日常的な指導場面など多岐にわたることになるでしょう。

また子どもの生活習慣の向上は、すぐには指導の成果が現れにくいいため、改善案として小学校低学年の段階から計画的で継続的な指導を行うよう、全校の教員が一致して取り組むことが大切です。

#### ⑩ 学習習慣を高める指導方法の工夫・改善

学習習慣を高める指導方法の診断をするためには、トップページの左側にある結果チャート（児童生徒編）の「学習習慣」という領域のチャートや、そのリンクボタンを押して児童生徒質問紙にある関連する設問の結果のチャートを見ます。児童生徒質問紙には、学習習慣についての子どもの意識や普段の行動について調べる項目が入っていますので、その結果を見ることで学習習慣を高める指導法のどこに成果と課題があるかがわかるようになっていきます。

具体的な指導の改善策を考えるとときには、道徳、特別活動、さらには総合的な学習の時間、そして、教科学習での指導場面など多岐にわたることになるでしょう。

また子どもの学習習慣の向上は、すぐには指導の成果が現れにくいいため、改善案として小学校低学年の段階から計画的で継続的な指導を行うよう、全校の教員が一致して取り組むことが大切です。

さらに発展的な分析として、診断する範囲を広げて、トップページ右側の結果チャート（学校運営編）の「家庭学習」という領域のチャートや、そのリンクボタンを押して学校質問紙にある関連する設問の結果のチャートを見ます。学校質問紙には、児童生徒の家庭学習の推進を図る取り組みの実施状況について調べる項目が入っていますので、その結果を見ることで学習習慣を高める指導法のどこに成果と課題があるかが詳しくわかるようになっていきます。

このようにして10の視点から、自校の授業改善の指針をまとめるようにするとよいでしょう。

## (4) 学校運営の改善に活かす視点

このグラフ化システムのトップページに表示される「結果チャート」には、右側にもう一つ、学校質問紙の結果を用いて学校運営の状況を表したものがあります。その形状と、そこから各領域のリンクボタンを押しながら次の階層のグラフへと分析を進めていくことで、次のような8つの視点から学校運営の改善の指針をまとめることができます。

それぞれの視点の説明については、上記の（児童生徒編）と同様ですので省略します。

- ①国語科の学習指導の工夫・改善
- ②算数・数学科の学習指導の工夫・改善
- ③個に応じた指導の工夫・改善
- ④人材・施設の活用に関わる工夫・改善
- ⑤教職員の取組み（研修や協力体制）の工夫・改善
- ⑥学力向上の取組みの工夫・改善
- ⑦家庭学習の推進の工夫・改善
- ⑧児童生徒の授業規律を高める指導の工夫・改善

このようにして8つの視点から学校運営の改善の指針をまとめるようにするとよいでしょう。

### 3. グラフ化システムを用いた分析・診断・改善の流れ

さらに、グラフ化システムを用いた自校の分析・診断・改善の流れについて見てみましょう。

#### (1) R－PDCA モデルに基づく各学校での検証改善サイクルの実施

子どもたちの学力向上という大きな課題を解決するためには、レベルの高い効果的な教育活動が確実に全ての学級で実施されるように、普段の授業と子どもの学力実態を定期的・継続的に診断・評価・改善することが必要不可欠です。それは、学校運営についてもあてはまります。

しかし、すべての学校で学力向上の成果を上げることは容易なことではありません。なぜなら、学力向上に取り組むときには、次のような多くの悩みに直面することになるからです。

- ① 学力診断がやりっぱなしでその成果が授業改善に生かされていない
- ② 学力向上の取り組みは、教科の基礎・基本の学力に偏っている
- ③ 一部の熱心な教師を除いて校内の多くの教員は授業改善に消極的である
- ④ 地域や保護者と連携しながら幅広い学力向上の取り組みを展開できていない
- ⑤ 校内研究会での話し合いや議論も方向性が定まらず場当たりのものである
- ⑥ 管理職や教員の異動によって、自校の学力向上のあり方が引き継がれていかない
- ⑦ 校内の一人ひとりの教員によって、学力向上のイメージも方法論も異なっている
- ⑧ 学力向上の成果を上げるには、何から始めてどうすればよいのか具体論がない

このような多くの悩みを解決するためには、もはや思いつきではなく、学力向上の R-PDCA サイクルを実施して、学力向上アクションプランの立案・実施・評価・改善を行うことが不可欠となります。このような学力向上のためのマネジメントプロセスについて、しっかりと理解を深めておきましょう。

もともと PDCA モデルとは、企業が利潤追求や安全確保、そして顧客や労働者の満足度を最大にするために、それぞれの企業内プロジェクトのマネジメント手法として、計画・実施・評価・改善というプロセスを踏むために作られた経営モデルです。それは、それまでの作業が経験と勘に頼っていたために、目標に対して最大の効果を上げることができなかったことへの反省から生まれました。

それを教育分野に応用すると、学力向上の PDCA とは、学力向上に効果的な授業計画と経営計画を作り (Plan)、それを着実に実施して (Do)、その成果をきちんと評価し (Check)、その評価結果を受けて次の改善計画を作って実施する (Action)、という学校における一連の学力向上の取り組みのマネジメントプロセスのことになります。

すべての子どもたちの学力向上に資する教育改善の手法を、計画的・実証的・明示的に実施するために、この PDCA モデルは効果的なのです。

それをさらに発展させた、学力向上のための R-PDCA モデルは、従来の PDCA モデルよりも事前の実態調査 (Research) の重要性を強調し、その結果、P の計画段階を、調査結果をふまえた改善プランを作成する段階に高めることができるというメリットがあります。これによって、各学校では年度末もしくは年度当初に学力調査を行い、その結果に対応させて授業と学校運営の改善プランを作成できるようになりました。

したがって学力向上のマネジメントモデルである R-PDCA モデルを活用すれば、各学校で取り組む学力向上の実施手順が明確になり、各作業ステップの内容を詳しく学ぶことで、誰にでも学力向上のための校内研究のプロセスが理解できるようになるのです。

このことによって、「どうすれば学力調査の実施が、具体的な授業改善にまでつながるのかわからない」といった悩みを解決することができます。

では、R-PDCA モデルの各ステップの特徴を見てみましょう。

#### [R-PDCAモデルの各ステップの特徴]

##### 第1ステップ R(Research)

学力調査の実施と学力診断

##### 第2ステップ P(Plan)

学力向上計画 (授業と学校経営) の作成

##### 第3ステップ D(Do)

学力向上計画 (校内研修を含む) の実施

##### 第4ステップ C(Check)

学力向上教育の点検・評価

##### 第5ステップ A(Action)

改善計画の立案・実施・公開・説明

この5つのステップを、各年度に1サイクルは動かすようにして、計画的・継続的に自校の学力向上教育を改善していくようにしましょう。

ただし全国学力・学習状況調査については結果の提供が夏休み明けとなるために、各学校においては、第1ステップ (診断) の開始が二学期になります。

では、学力向上アクションプランについて考えてみましょう。学力向上アクションプランとは、学力診断の結果に基づいて、自校の学力向上の取り組みのねらいと具体的な方法、そしてその実施時期や組織について明示したものです。

ではなぜ学力向上アクションプランを作る必要があるのでしょうか。それには、3つの理由があります。

一つめの理由は、その学力向上の取り組みの成果を上げるためには、部分的な計画では十分ではないからです。例えば、目標と内容だけを定めていたのでは、評価方法が疎かになる恐れがあり、それらを全て計画しても、さらに、全校で実施する授業改善の実施項目がはっきりしていないと、全学年で一貫した授業づくりができないことになるからです。

二つめの理由は、各学校が自校の教育実践に関わる裁量権を発揮するとともに、レベルの高い実践をしっかりと実現するという責任を果たすことが必要だからです。

そして三つめの理由として、その組織に所属する全教員が、これからの自校の学力向上のあり方について共通理解のもとに合意して実践に取り組むために必要だからです。

まとめていえば、学力向上アクションプランは、すべての教室で行われている授業と管理職による学校運営の品質保証を行うとともに、学校が全教員の共通理解のもとに組織として学力向上に取り組むための有効な基盤となるものです。

さらに、保護者と地域に対して学校の学力向上の方針と具体的方法、さらにはその進捗状況、そしてその成果と課題についてしっかりと説明責任を果たすための手順を示す羅針盤となるものです。

## (2) グラフ化システムで提示できること、提示できないこと

このグラフ化システムで提示できる情報やグラフと、提示できないものを整理すると以下ようになりますので、これらに留意しながら活用してください。

### (提示できること)

- ・ 自校の結果チャート
- ・ すべての教科学力テストの正答率（設問別、領域別、解答形式別）
- ・ すべての児童生徒質問紙の設問毎の回答結果
- ・ すべての学校質問紙の設問毎の回答結果
- ・ 教科学力テストの正答率と学校質問紙の回答結果のクロス集計
- ・ すべての教科学力テストの問題
- ・ 正答率や回答結果の全国、都道府県、自校の比較（帯グラフ）

### (提示できないこと)

- ・ 都道府県単位での相関関係を見るグラフ
- ・ 自校の経年変化を示すグラフ
- ・ 一人ひとりの児童生徒の結果
- ・ 一人ひとりの児童生徒の集団での位置づけ

### (3) 応用的な診断の仕方

授業改善と学校運営の改善の視点に基づく自校診断と改善案の明確化を行ったあとで、さらに応用的な診断をするための観点は以下になるでしょう。必要に応じて、このような応用的な診断にも取り組んでみてください。

- ・ 相関関係の分析
- ・ 全国平均と都道府県平均という2つの平均から自校の位置づけを明確にする分析
- ・ 集団の分布の形状に基づく分析（二極化、平地型など）
- ・ 児童生徒チャートと学校運営チャートを比較した診断
- ・ 児童生徒の教科学力の結果（青色）と児童生徒質問紙の結果とを比較した診断
- ・ 児童生徒の教科学力の結果（青色）と学校質問紙の結果とを比較した診断

### (4) システム利用上の留意点

最後に、システム利用時に注意すべき点についてまとめておきます。

- ・ 自校データだけでは相関関係が安定して出ないことがあるので、全国データでの相関関係を合わせてみるようにすること。
- ・ 学校質問紙の結果を帯グラフで表示するときには、回答者が一人であるために、帯の色が一色に染まっていることに注意すること。



## 4. グラフ化システムの基本操作について

では、このグラフ化システムの概要と基本操作の仕方について解説します。

### (1) 全体的な操作の基礎知識

まず、このグラフ化システムを操作するときに必要な、全体に関わる基礎知識をまとめてみましたので参考にしてください。

- このグラフ化システムは、基本的にホームページを操作するのと同じ要領で動きます。
- トップ画面の上段の自校の校名が、常にトップページを表示するボタンになっています。操作の途中で迷子になってしまったときには、このボタンを押しましょう。
- 一つページを戻ったり、一度見たページに進むときには、ホームページを普段見ているときと同じように、お使いのブラウジング・ソフトの「戻る」ボタンや「進む」ボタンを押します。
- カラーのチャートの周りに配置している領域名や項目名を押すと、それに関連した複数の設問の結果を示す詳しいチャートやグラフを表示させることができます。
- 相関関係を見るグラフを表示させたいときには、表示画面タイプ2 (p.26)が出ているときに、画面左側のプルダウンメニューから希望する設問を選びましょう。
- 教科別学力調査の問題を見たいときには、表示画面タイプ2 (p.26)で教科学力調査の結果を表示しているときに、画面の右上に現れる小さな四角いアイコンを押すと、ポップアップしてきますので、印刷された学力調査用紙を見る必要はありません。



## [ボタンの名称と機能]

### ① トップボタン

ここを押すと、いつでもトップ画面に戻ります。

### ② 学力調査ボタン

教科別の学力調査の結果を選択して表示させることができます。

### ③ 質問紙調査ボタン

児童生徒質問紙及び学校質問紙の結果を選択して表示させることができます。なお、質問紙の項目は多いので、前半と後半の2つに分けてあります。

### ④ 全項目表示ボタン

ここを押すと、すべての学力調査及び質問紙調査の項目から見たい項目を選択してその結果を表示することができます。

### ⑤ 基準切替ボタン

チャートの基準値を全国にするか都道府県にするかを選択することができます。

### ⑥ 領域ボタン

学力調査及び質問紙調査の設問(項目)の領域名を示しています。それぞれがリンクボタンになっていて、関連する設問(項目)の結果をレーダーチャートまたは帯グラフなどで表示させることができます。

### ⑦ 児童生徒チャート

児童生徒の学力調査の結果と児童生徒質問紙調査の結果を組み合わせて作成した結果チャートです。

### ⑧ 学校運営チャート

児童生徒の学力調査の結果と学校質問紙調査の結果を組み合わせて作成した結果チャートです。

